

## 伊予市中小企業制度資金 利子補給申請のご案内

商工会議所では、伊予市中小企業制度資金利子補給制度の補助金を受けて、中小企業経営の安定と近代化を図るため、国または県の制度資金を、日本政策金融公庫もしくは伊予市内の金融機関から借り入れた場合、その借入金の支払い利子の 10 分の 2 を利子補給します。

### 【利子補給申請受付期間】

■令和 8 年 1 月 5 日（月）～ 令和 8 年 1 月 15 日（木） **※厳守**

※期間までに申請のない場合は、手続きされないものとして処理致しますのでお早めにお手続き下さい。

### 【対象者】 **【下記の要件をすべて満たしている方が対象となります。】**

- 令和 8 年 1 月 1 日において、伊予商工会議所会員であって、伊予市内に中小企業を営業し、個人にあっては現住所を、法人にあっては本社（伊予市内に営業上の主軸となる事務所等を有し、本市に法人市民税を納付していること）を市内に有する方で、利子補給費補助金の交付決定時まで事業を継続している方
- 市税を完納している方

### 【利子補給申請に係る対象条件等】 **※裏面をご覧ください。**

### 【利子補給の手続き】 次の（１）～（４）をご提出下さい。

- （１） 令和 7 年度伊予市中小企業制度資金利子補給申請書【様式 1】
- （２） 個人情報提供に関する同意書【様式 2】
- （３） ●金融機関をご利用の方 → 「利息支払証明並びに残高証明依頼書」【様式 3】を利用して、金融機関にて「利息支払証明並びに残高証明書」【様式 4】を発行  
●日本政策金融公庫をご利用の方 → **①又は②の方法でご提出ください。**
  - ① **公庫ダイレクトをご利用の場合は**
    - 【1】 残高証明書 【残高証明日：令和 7 年 12 月 31 日現在】
    - 【2】 利息支払証明書【利息支払証明期間：令和 7 年 1 月 1 日～令和 7 年 12 月 31 日】 を発行
  - ② それ以外の方は
    - 【1】 **お支払額明細書【取引番号が記載されているページ】（写し） 必須**
    - 【2】 残高証明依頼書【様式 5】
    - 【3】 利息支払証明依頼書【様式 6】
- （４） 令和 7 年 12 月 31 日現在の伊予市税完納証明書 （交付手数料 300 円）

#### 【伊予市税完納証明書の取得注意事項】

※市税完納証明書は、令和 8 年 1 月 5 日（月）以降に取得して下さい。  
※法人の方は「会社名義」、個人事業主の方は「代表者個人名義」の市税完納証明書を、伊予市税務課にて申請・取得してください。  
※市税等の納付が期限までに完了していない場合、完納証明書の取得直前に金融機関等で納付を行っても、納付確認に時間を要するため、証明書の発行に時間がかかることがあります。ただし、お急ぎの場合は、納付時の領収書を伊予市税務課窓口へ直接ご持参いただければ、即日発行が可能です。  
※取得希望日に窓口で証明書を受け取れなかった場合でも、「市税完納証明書のみ」であれば、受付期間を過ぎた後でも受領可能です。その場合は、1 月 20 日（火）までに取得し、必ずご提出ください。

### 【お問い合わせ先】

伊予商工会議所 〒799-3112 伊予市上吾川甲 9-1 TEL：982-0334 FAX：983-2227

E-mail：info@iyocci.jp

担当：宇都宮・白川・篠崎

※申請書等は、会議所ホームページ <https://www.iyocci.jp/finance/rishi-hokyu/> よりダウンロードできます。

## 【伊予市中小企業制度資金 利子補給申請に係る対象条件等】

項 目	対 象 条 件 等
利子補給の対象となる制度資金	①日本政策金融公庫融資制度資金 ②愛媛県の中小企業融資制度資金（伊予市内の金融機関からの借入に限る。） ※一部該当しない制度資金あり ※小口連携保証トライアングル・メンバービジネスローン・伊予市中小企業振興資金は除く。 ③中小企業を経営しようとする個人又は法人が、創業前（※借入後 6 ヶ月以内に開業していること）又は創業後 6 か月以内に借り入れた上記①及び②の制度資金
利子補給の対象期間と限度額	・平成 17 年 4 月 1 日以降に借り入れた、対象となる制度資金のうち、当初借入額が、1 人又は 1 事業所につき、総額 3,000 万円までが限度額となり利子補給の対象となる。 ・借入金を完済又は借換した場合には、その後、新たに借入を行った対象資金の 3,000 万円以内が限度額となり利子補給の対象となる。 ・ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降に借り入れた制度資金（借換の場合も含む）については、 <u>借入日から 5 年間で利子補給の対象</u> となることから、 <u>平成 27 年 4 月 1 日から令和元年 12 月 31 日の間に</u> 借り入れた制度資金（借換の場合も含む）については、 <u>対象外となる</u> 。 ※利子補給の対象期間が異なるのは、平成 27 年 4 月 1 日から「伊予市中小企業制度資金利子補給費の補助に関する条例」が改正されたため。
対象となる支払利息	・令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日の間に支払った利息 ※ただし、令和 2 年 1 月 1 日から令和 2 年 12 月 31 日までの借入については、 <u>令和 7 年 1 月 1 日から、融資実行日から 5 年後の前日までの間に支払った利息が対象となる。</u>

## 【日本公庫ダイレクト登録方法】

日本公庫ダイレクトは、日本政策金融公庫が提供するオンラインサービスで、取引状況の照会・残高証明書や利息支払証明書などの各種証明書の発行などができます。このサービスを利用するには、以下の手順を踏む必要があります。**今後、証明書は日本公庫ダイレクトからの取得のみに移行する予定です。**

### 登録から利用開始までの流れ

#### ① 会員登録(ID・パスワードの取得)

日本政策金融公庫の公式ホームページから「日本公庫ダイレクト」にアクセスし、会員登録を行います。

#### ② 専用サービスの利用申込

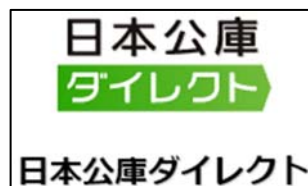
登録後、日本公庫ダイレクトの画面から「専用サービス利用申込」を行います。

#### ③ 専用パスワード(本人限定郵便)を、郵便局で受け取り

申込後、約 10 営業日以内に「本人限定郵便」で専用パスワードが届きます。

#### ④ 証明書の発行

受け取った専用パスワードを使って、残高証明書や利息支払証明書などをオンラインで発行できます。



**注意点** ※ 手順①と②はオンラインで完了しますが、③は②の申し込みから 10 営業日程度で、本人限定郵便が届きます。申込から実際に利用が開始出来るまでには少し時間がかかりますので、利用開始まで余裕を持ってご準備ください。

※ 専用パスワードが届けば、すぐに証明書の発行などの専用サービスが利用可能になります。

※ オンラインでの証明書発行が難しい場合は、商工会議所にご相談ください。

### 【発行時にご注意ください】

融資日から 5 年後の前日までの間に支払った利息が対象となる為、融資日が令和 2 年の事業所は、融資日の前日までの期間が利子補給の対象になります。借入期間にご注意ください。

(例) 融資日:令和 2 年 3 月 14 日の場合

利息支払証明期間:令和 7 年 1 月 1 日～令和 7 年 3 月 13 日